

## 第9回大阪スマートシティ戦略会議 議事録

■日時： 令和3年8月30日（月曜日）14時50分～16時10分

■場所： 大阪市役所P1階（屋上）共通会議室（オンライン併用）

（狩野大阪府スマートシティ戦略部参事）

第9回スマートシティ戦略会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則に則りまして、会議の状況をインターネットで配信しまして、配布資料、議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいませよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の出席者をご紹介します。

吉村大阪府知事です。

松井大阪市長です。

続きまして、有識者の方々です。

まず、慶應義塾大学総合政策学部教授の上山特別顧問です。

続きまして、大阪市立大学院工学研究科教授の阿多先生でございます。

その他の出席者につきましては、お手元の名簿でご確認ください。では早速進めさせていただきます。

本日の会議の進行につきましては、次第のとおり、まず議題の1つ目で大阪府と大阪市の取り組みについて、続きまして、大阪データ戦略を扱わせていただきます。

ではさっそく、議事に入らせていただきますが、さきほど、13時半から開催されました、第3回副首都推進本部会議におきまして、知事と市長の出席の下でスマートシティ戦略 Ver.2.0 の基本方針を確認していただきました。

こちらのスマートシティ戦略会議ではその基本方針に沿いまして、これまでの取り組み内容ですとか、具体的なアクションプランをご確認いただきまして、そのアクションプランを Ver.2.0 に反映させていく、そういった予定をしておりますので、よろしくお願いいたします。

では早速、議題1に入らせていただきます。

直近の第8回スマートシティ戦略会議は今年の12月に開催でしたので、8か月ほど経っているわけですが、その間の大阪府、大阪市の取り組みですとか、今後の取り組みをご説明させていただきたいと思っております。資料投影をお願いいたします。

まず、大阪府の方からスマートシティの取り組み状況について、途中ビデオを挟みまして、20分ほどで説明をさせていただきます。

資料2ページをご覧ください。2ページと3ページは、2019年3月に公表されました戦略 Ver.1.0 の方針に沿いまして、これまで府で展開してきましたスマートシティ事業の一覧となっております。分野ごとに整理しておりまして、分野ごとに△、○、◎等が載っておりますが、これでPDCAを確認できるようになっております。

また、それぞれですね、「主な取り組み状況」の説明文の左側に、白の四角の記号が入っておりますけ

れども、これが欄外に記載のとおり、この後説明いたします、パートナーズフォーラムのプロジェクトとなっております。大阪府では、このパートナーズフォーラムのプロジェクトを中心にスマートシティサービスを展開していることがご確認いただけるかと思えます。

主なプロジェクトは、赤の白抜き数字を右側に振っておりますので、この順番に沿って、説明させていただきます。

4ページをお願いいたします。ご覧の目次のとおり、まず、スマートシニアライフ事業、その次に大阪スマートシティパートナーズフォーラム・プロジェクト、その次に市町村 DX の推進、4つ目に大阪版デジタル庁、5番はちょっと時間が無いと思えますので、後でご覧いただく形になるかと思えます。

5ページをお願いいたします。最初に、スマートシニアライフ事業についてです。現在、多くの企業のご賛同を得まして、地元自治体とも協議しながら、年度内の実証開始に向けて準備中でございます。

6ページをお願いいたします。まず、スマートシティ戦略部といたしまして「大阪スマートヘルスシティ宣言 2021」を打ち出しています。これは、大阪・関西万博の開催地といたしまして、2025年までに「いのち輝く高齢化社会」を創造するスマートシティ・モデルといたしまして、世界のトップランナーをめざしていく、というものです。スマートシニアライフ事業は、このプロジェクトの中核を担うものでございまして、スマートシティ事業の先端を切って実装を図っていくというものです。

7ページをお願いいたします。では「大阪スマートヘルスシティ宣言 2021」の達成をめざして、スマートヘルスシティ戦略をどう進めていこうとしているのか。このグラフをご覧くださいと、縦軸は社会コスト、横軸が年齢。赤線のようにですね、健康維持や医療にかかるコストは、75歳くらいからグーンと上がってくるわけですが、個人のライフコースデータの生活習慣、健康状態の変化、治療前後の経過、などのビッグデータを分析できましたら、一人ひとりに最適なヘルスケアですとか、治療法が判定できるとか、病気の新たな予防法と治療法の開発につながると。つまりですね、緑の線に近づけないといけないわけですが、中でも、とくに生活習慣の改善が重要と考えています。なぜならば、健康寿命の延伸には、いまや治療よりも予防が重要と言われておりますけれども、そのためには日常生活の改善が効果的であると言われておりますからです。

府としましては、デジタルを活用して、高齢者の生活ですとか健康を支援しながら、同時に生活データを取得しまして、高齢者にとって有益な健康アドバイスですとか、生活改善を促していくような、総合的なサービスの提供を予定しています。それをスマートシニアライフ事業と呼んで、次にそのご説明をさせていただきます。

8ページをお願いいたします。2025年は万博開催の年でありまして同時に、団塊の世代全てが後期高齢者となる節目の年でもあります。ご承知の通りですね、ワクチン予約をはじめまして、コロナ禍ではデジタル化の遅れが残念ながら顕在化いたしました。そこで本事業を通じまして、高齢者に使いやすいオンラインサービスを、行政と民間オールインワンで提供いたしまして、健康不安や日々の買い物、文化活動など、高齢者の様々なニーズにお応えできるようにしよう、というものです。サービスの内容をわかりやすくまとめました、5分ほどのビデオがございますので、こちらをご覧ください。

<ビデオ投影>

ありがとうございました。

ビデオでも紹介してはいたけれども、このサービス以外にも9ページのような様々なサービスが予定されています。赤が主に行政が、青が民間が提供することを想定しているサービスです。

高齢者の日常生活を支援しますと同時に、健康寿命延伸にも貢献することをめざしまして、高齢者マーケットに参入したい民間に、府がビジネスプラットフォームを提供するというのがコンセプトでございます。

現在までに多くの企業さんから参入の申出をいただいておりますが、大企業だけではなく、大阪のスタートアップにも参入していただきやすい仕組みも検討中であります。なお、こうしたサービスの提供が必要と考える背景につきまして、次のページ以降で整理をしております。

エビデンスで整理をしておりますが、例えば我々としては、本事業は健康寿命の延伸にも役立つものと考えておりますが、様々な心身の不調のきっかけといわれる、生活不活発病、フレイルですね。食・運動・社会参加の3つの要素が重要と言われております。例えば左下のグラフ、運動習慣の有無で、フレイルのリスクを8分の1に激減させる、また文化活動や地域活動でも半減させると言われております。

次に12ページです。このページは高齢者の社会活動意向調査でございます。上のグラフのように社会参加に消極的な高齢者が4割いらっしゃる一方で、その理由をみますとですね、下位の3つ、「○○が見つからない」というのがありますけれども、その3つを足しますと35.6%で、トップの健康・体力と入れ替わってしまいます。つまりですね、「やりたい活動」ですとか、「一緒にやる仲間」、「適当な場所」等が見つかれば、不活発から活発へ移られる可能性が高いと。この「探す」ですとか「マッチングする」というのが、デジタルの最も得意な分野ですので、活かせるのかなと思っております。

次の13ページは「意欲」の調査になります。左上の「就労意欲」は欧米を上回る4割となっております。下の「学習意欲」では8割を超える方が学びを求めています。こうした高齢者にですね、デジタル化の便利さを体感していただきまして、ぜひ元気に活躍していただきたい。裏を返せば、シニアマーケットを可視化しまして、シニア向けの様々な魅力あるサービスや企業も呼び込みたい、そんなふうに考えております。

14ページはスケジュールです。まずは今年度末、エリアを絞ってモデル的にサービスインをいたしますが、もちろん最終的には府内全域への展開を念頭に置いておりまして、今年度、そうした将来像の検討も含めて進めているところです。本事業は、最終的に公民出資による法人化を予定しております。

次のページからですね、スマートシティパートナーズフォーラム・プロジェクトに入らせていただきます。

15と16ページ、16ページにですね、8月の発足式のこと書いてますので、割愛させていただきますけれども、次の17ページが、参画していただいている企業の一覧になっています。当初ですね、300企業・団体が参加しているだけでも、非常に多いとびっくりしてはいたんですけども、現在380の企業・団体が参画しておりまして、日本最大級のコンソーシアムとなっております。

18ページをお願いいたします。このOSPFの最大の目的は、公民共同エコシステム、先ほど副首都会議でも申し上げましたけれども、公民共同エコシステムによります、地域課題の解決であります。これを実践するためのプロジェクトがOSPFプロジェクトでございます。会員企業のソリューションを組み合わせる、つまり市町村どうし、民間どうしがn対nでエコシステムを形成する、そういったことを目的にしています。市町村のコストを抑えながら、持続可能なビジネスモデルとして構築していくための、企

業提案型の実証・実装プロジェクトとなっています。現在、下図にお示しのプロジェクトコーディネーターの協力を得まして、7分野でプロジェクトを推進中でございます。

19 ページをお願いいたします。これを地図に落とし込んだものが 19 ページですけれども、ご覧の通り、府域全体でスマートシティプロジェクトがどんどん展開していることがご覧いただけだと思います。

1 つずつ説明している時間はございませんので、20 ページから 3 つほど簡単にご紹介させていただきます。このページはですね、豊能町でアプリを活用したスマートシティサービスを展開するものでありまして、デジタル先進国と言われているエストニアの仕組みを取り入れていらっしゃいます。子育てしやすいまちづくりですとか、高齢者にやさしいまちづくりを実現していくものです。

次の 21 ページは、インバウンド・観光再生の分野の例です。バーチャル映像技術を活用しまして、地域の飲食店と農園とコラボレーションしまして、観光資源としての食文化や体験を観光活性化につなげていこうという取り組みです。藤井寺市さんと凸版印刷さんで取り組んでいらっしゃいます。

次の 22 ページ。これも、観光再生ですけれども、NEC と泉佐野市さんのプロジェクトでございます。シェアサイクルの位置情報を利用して、「快適・便利・楽しい」の 3 つのテーマで利用者にサービス情報を発信しまして、得られた行動データをもとに、さらに観光にまつわる課題解決に活用していこう、という取り組みでございます。

以上がパートナーズフォーラムでして、次のページになります。ここからは府内市町村の DX の推進、大阪府は広域自治体ですので、先ほどの格差問題もありましたとおり、市町村のデジタル格差を埋めていくべく、市町村支援を積極的に進めていております。

24 ページをご覧ください。文字だらけでちょっとビジーで恐縮なんですけど、大阪府内でスマートシティ事業ですとか、デジタル化を推進していくことを思いますと、当然、住民に直結していると言いますか、接点である市町村さんの DX 向上が不可欠になっています。

大阪府としましては、アドバイザー事業を通じました、ニーズ把握を踏まえまして、令和 2 年度におきましては 12 案件を企画・開催しております。表にありますような、技術相談会、情報システム標準化・共通化検討会、発表会やセミナーなど、12 のプログラムで、のべ 548 団体、689 名の参加を得まして、様々な支援をしています。

次の 25 ページをお願いいたします。これから、大阪版デジタル庁の取り組みについてご紹介をいたします。先ほど副首都本部会議でもちょっと話題になりましたけれども、26 ページまでお進みください。ご欄のとおりですね、国ではデジタル改革を強力に推し進めるためにですね、今年 5 月にデジタル改革関連法案を成立させております。明後日、9 月 1 日に、デジタル庁が発足しますけれども、この表はそのデジタル庁と、右側にはですね、そのデジタル庁に先んじて東京都さんがデジタル・サービス局というものを作っていらっしゃいますので、それを比較したものです。詳細は割愛いたしますが、上から 3 つ目の権限のところをご覧くださいますと、デジタル庁では予算の一括計上、総合調整権、是正勧告権などを持たしておられまして、東京都でもデジタル経費の一体的把握ですとか、部局 DX の事業を検討段階からサポートするといったことをめざしていらっしゃいます。デジタル庁では 500 人の職員に 100 人規模の民間登用を入れていらっしゃるなど、非常に民間人の雇用を積極的にしていらっしゃいます。

27 ページをお願いいたします。これは先ほども出てきましたけれども、大阪府において、国のデジタ

ル改革と歩調を合わせまして、あるいは率先できるようにですね、デジタル改革を進めていきたいと考えておりますが、このページが課題と解決策の例示となっています。

左の課題に示しますように、府庁にも大きく3つのデジタル課題があると考えています。1つは、部局間でシステム調達ですとか、デジタル関連施策が重複する問題。2つ目は、部局の施策とスマートシティ戦略部のデジタル施策が必ずしも同調しきれていない、不整合の問題。3つめは、いわゆるベンダーロックインですけれども、システムがブラックボックス化して、コストが高止まりしているような現象。これらの原因といたしまして、職員のICTスキルの不足ですとか、そもそもデジタル人材の不足ですとか、そしてこのようなデジタル改革を率先推進する組織や権限が今のところない、といったことが挙げられるかと思えます。

これらの解決策といたしまして、右に書いていますとおり、「大阪版デジタル庁」ということを1つ考えておまして、この組織には大きな2つの機能があると考えています。

1つは、システムの標準化です。これは、サービスやデータの共同化・共有化を図りますことで、サービスの高度化と業務効率の向上が期待されますので、標準仕様を定めて庁内や市町村へ浸透を図っていくというものです。

2つ目は、調達の一元化ですけれども、デジタルスキルを集約させまして、調達を一元化していくことでベンダーとの交渉力を高めまして、主体性を持ったシステム維持・更新を担保しようという考え方になっております。

次のページ、28ページ。デジタル課題をさらに細分化したものですけれども、左にシステム標準化改革の方向性、右に調達一元化改革の方向性を示しています。

例えば左側の標準化改革では、2つ目にあります通り、現状ではですね、データ共通基盤の概念というのがなかなかないんですけれども、都市OSというデータ連携基盤の概念を入れることで、標準化が一気に進むであろうと。

右側に行きますと、例えば、5つ目に「入札一発勝負」がありますけれども、従前のプロポーザル公募では、公平性を担保するためにも原則「一発勝負」ということになるわけですが、これは「安かろう悪かろう」の調達にもなりがちとも言われています。もちろん法順守が大前提なんですけれども、最も府にとって価値ある提案を採用できる工夫というのも必要ではないかと考えております。それと、府も霞が関と同様にですね、調達先は大企業になりがちなんですけれども、スマートシティによる調達を、もっと中小やスタートアップが参入しやすいというような環境を作っていくべきかと考えております。

最後の29ページでは、そのデジタル改革に実効性を持たせる手法の1つといたしまして、「事業体の検討」ということを提言させていただいております。上段にあります通り、デジタル化改革を拒む行政組織の課題として5つ示させていただいております。

1つは、高度なデジタル化の開発・運用は、そもそも住民福祉を本旨とします自治体の本業には、本来そぐわないという事実。

2つ目は、デジタル人材の不足ですね。経産省が言います「2025年の壁」と言われておりますけれども、これからますますデジタル人材の需要が高まりまして、公共セクターが、デジタル人材を確保することがますます困難になってくると思えます。

3つ目がベンダーロックインによるコストの高止まりですけれども、4つ目は自治体特有のデジタル

化の壁といたしまして、縦割り行政に始まりまして、WTO の制約ですとか、会計年度の原則や事前議決の原則など、デジタル分野でよく言われます「アジャイル開発」の対極をいくようなこういったルールでは、デジタル改革の壁となるんじゃないかなというふうに位置付けています。

これらの課題を解決する方策といたしまして、下段にお示しさせていただいているような「半官半民の事業体」というのも 1 つの選択肢としてあると考えておりまして、今後、検討を深めて参りたいと思っています。

30 ページ以下は、その他の事業ですので、お時間がある時にご覧いただければと思います。

すみません、長くなりましたが、私のほうからは以上です。

続きまして、長くなるんですけれども、大阪市さんの取り組みの方を説明していただきたいと思っています。それでは、森山部長よろしく願いいたします。

(森山大阪市 ICT 戦略室スマートシティ推進担当部長)

大阪市 ICT 戦略室の森山と申します。それでは、私から資料 3、大阪市のスマートシティの取り組み状況を説明いたします。まず、2 ページをご覧くださいませでしょうか。

大阪市では平成 28 年 3 月に ICT 戦略を策定いたしまして、最先端 ICT 都市の実現に向けた取り組みを進めてきております。今年 6 月に第 3 版として改訂しましたけれども、第 3 版では大阪府市のスマートシティ戦略の考え方を反映させておりまして、便利で快適、安全、安心な市民生活の実現、スマートシティ戦略で謳います住民の QoL 向上をめざしまして、スマートシティ戦略の推進に係る大阪市におきましての基本方針として掲げております。

続きまして、3 ページ目。大阪市では住民目線、自治体組織目線、社会貢献目線といった 3 つの視点から ICT を活用した取り組みを通じまして、市民サービスの向上、行政運営の効率化、地域社会への貢献、そして市民の QoL 向上を図っております。これまで、ICT の活用を進めていく中、どちらかといいますと、テレワークや web 会議の環境整備等、行政運営の効率化、いわゆる行政 DX の分野を中心に進めてきておりました。これまでの行政 DX に加えまして、今後は市民サービスの向上や地域社会への貢献をめざします地域 DX、都市 DX の一層の推進を図ってまいります。

具体的に、今年度、2 つの取り組みを進め始めております。真ん中下の左側の緑のところですが、まず、1 つ目は区役所における取り組み、区長会議と連携いたしまして、区職員の気づきから区民ニーズを掘り起こし、事業の創出をめざすというものになります。この区と連携した取り組みにおきましては、住民と接します第一線職場の区役所職員の全員にアンケートを実施させていただいて、住民のニーズ、日頃認知している事項で、かつ ICT を活用することで住民サービスの向上につながることをリサーチさせていただきました。結果、お声の一番高かったデジタル格差への対策、先ほどもお話ありましたが、ICT リテラシーの向上を図るといった取り組みでありますとか、来庁時窓口でお待たせする時間を短縮できるような取り組みでありますとか、あるいは子育て・防災といった分野における取り組みをすすめていこうということで今取り組んでおります。

続きまして、右側こちらが二つめになります。都市インフラへ ICT 活用を図っていこうということで、ICT 活用ワーキングというものをインフラ部局の職員とともに立ち上げまして、市民生活にかかわるような事業案の社会実装をめざそうとしております。いかに ICT を活用して住民ニーズに答える事業

の創出をめざしていくか、鋭意取り組んでいます。これらを通じまして、市民 QoL の向上、都市機能の強化、SDGs 達成といった目標に向けて、地域 DX・都市 DX を推進してまいりたいと思っております。

4 ページ目、5 ページ目、6 ページ目は大阪市でこれまで、現在検討中、あるいは実証実装中のスマートシティ戦略に関する取り組みを一覧化しております。全てご紹介するのは、時間の関係もございますので、そのうち 7 ページに特にピックアップしてご紹介させていただきたい事業を掲げております。8 ページ目以降に取り組みごとの紹介をしております。少し端折りながら、8 ページ目以降説明いたします。

まず、8 ページ、そして 9 ページ目ですが、ごみ収集に関する取り組みでございます。ごみ収集の車両にデータ取得の機械を搭載しまして、データを取得し、そのデータごとに車両の走行、運転状況を管理するシステムを作っております。これによりまして、車両運行の時間把握を行ったり、あるいは、速度超過、急ハンドル、あまりあってはいけないことですが、それらの把握ができて、交通事故の抑制、あるいは収集業務の効率化、災害発生時の対応強化等に向けた活用等が図れております。

実際、他の対策と合わせてではありますものの、ページ右側に取り組みのステータスを記載しておりますが、システム導入したのは平成 30 年で、それ以降は事故件数が減ということが出ております。

進みまして、10 ページ。ごみ収集に関しまして、これまで曜日毎しかお知らせできないことに留まっておりました収集業務ですけれど、今年度より新たに町丁目毎に収集時間を詳しく表示するごみ収集マップというものを公開いたしました。これによりまして、ごみの散乱の減少に繋がるといったような取り組みにチャレンジしております。これには、先ほどご紹介しました車両運行管理システムのデータを活用いたしまして、次の 1 月には、さらに細やかに、2 時間程度の幅で収集の時間帯をお知らせできるよう、今取り組んでいるところでございます。

次、12 ページ、子育ての分野になります。ターゲットになる世代は SNS が主なコミュニケーションツールとなっておりますので、大阪市の LINE 公式アカウントに「赤ちゃんの駅マップ」「保育施設等空き情報」「こどものほんだな」といったような子育て情報を集約しまして、ワンタップで関連情報を表示できるようにしております。

また、児童虐待の防止の取り組みといたしまして、子ども・保護者から気軽に LINE で相談できる「子どもと親の相談らいん@おおさか」を開始しております。

なお、「赤ちゃんの駅マップ」「保育施設等空き情報」は、大阪府を通じまして、府内市町村へと展開を行っており、「子どもと親の相談らいん@おおさか」は大阪府及び堺市と共同事業として取り組みを進めております。

次、13 ページ、教育の分野の取り組みを掲げております。「校務支援システム」と「学習系システム」との連携によりデータを集約しまして、学校の状況や児童生徒の学びを一元化し、可視化を狙いましたダッシュボードシステム、データ可視化のシステムを昨年度 9 月より、市内の全ての小中学校に展開しております。こちらにつきましては、文科省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(中間まとめ)」でも先進事例として取り上げていただきました。

今年度はさらに、いじめアンケートの電子化を 5 月にリリースしております。また、今後悩み相談の申告が家庭などからでも、児童・生徒・保護者が直接入力できるような仕組みの構築を検討しております。

続きまして、14 ページ目は、双方向型オンライン学習を書いております。こちらにつきましては、コ

コロナ禍の状況の中進めております。昨年度、従来の学校教育 ICT ビジョンによります教育 ICT の計画を前倒ししまして、学習者用端末の 1 人 1 台環境の整備を全小中学校で完了しまして、また、自宅に WiFi 環境が整っていない家庭に対するモバイルルータの貸与でありますとか、通信料金の負担等、環境整備を実施して参りました。今年度は、非常時にオンライン学習ができるよう、平常時からそういった学習を進めておまして、4 月～5 月の緊急事態宣言下では、接続テストも含めまして、小中学校の取り組み状況 92%ということになっております。

16 ページ、17 ページですが、こちらは消防の分野になっております。市民の安全安心を守るサービスとなります、消防総合情報ネットワークのシステム、「ANSIN」と通常呼んでおりますが、令和 6 年を目途に AI など最先端の ICT を取り入れたシステムへと強化を図っております。

17 ページは小児救急支援アプリ・救命サポートアプリなど市民の方に役立つ救急アプリ提供にも取り組んでいることを紹介させていただきます。

18 ページは水道・交通などインフラ関係の取り組み等をこのページ以降紹介いたします。大阪市の水道事業におきましても DX の推進を掲げておまして、サービスと業務の品質向上に繋がります取り組みを進めておりますところですが、19 ページに具体的に 1 つ取り組みを紹介させていただいております。特にお客さまの利便性、あるいは満足度の向上の観点からということで、いつでもどこからでもアクセス可能な web 手続き、あるいは、AI を活用した自動応答などの多様な対応受付チャネルの拡充整備など、次世代型コールセンターをめざした再構築を現在行っております。

また、20 ページにはもう 1 つ具体例といたしまして、水道のスマートメーター導入に向けた検討を進めております。まだ一部エリアへの先行導入であったりとか、実証実験ではありますが、政令市としては初の取り組みとして水道スマートメーターを活用した見守りサービスの実証実験などもチャレンジいたしております。

21 ページに参ります。AI オンデマンド交通の社会実験を紹介しております。昨年度末より今年の 11 月までの日程で、生野区・平野区におきまして、Osaka Metro Group が事業主体となって、社会実験を開始しております。人口減少や高齢化の進展など社会環境の変化が著しい中、こうした新たな交通手段が市民にとって移動の選択肢となりまして、将来にわたっての持続可能な公共交通ネットワーク、更なる利用サービス向上に繋がるものとして取り組んでおります。

そのほか、22 ページ、23 ページでございますように、大阪市では道路、橋梁、河川、公園、上下水道、ごみ処理施設など膨大な都市基盤施設を管理しており、かつ、それらは、ご承知のように、古くから都市化が進んだため、施設の高齢化・老朽化が課題となっております。ドローン、移動三次元測定の活用、i-construction の実施といったものを掲載しておりますが、ICT、先端技術を活用いたしまして都市インフラにおいてもデジタル化を推進しております。

最後に行政 DX の取り組みにつきまして、2 点紹介させていただきます。まず、1 つ目 24 ページ、行政オンラインの取り組みでございます。いつでもパソコン、スマートフォンを使って、手続きが行える行政オンラインシステムの運用を令和 2 年 8 月に開始いたしました。このシステムには、電子決済、電子署名、申請状況の見える化等の機能を搭載しております。また、システムの運用・拡充に合わせまして、既存業務のゼロベースでの見直し、手続きのはんこレス・キャッシュレス化を推進しております。すでにオンライン化対応しております手続き、あるいはその申請件数は中ほどのオレンジの表のとおりでございます。



ますけれども、運用以降、保育施設等一斉入所申請にかかる面接予約は、全体の約8割がこのシステムで予約されるなど、利用が進んでいるところでございます。職員の入力作業等をなくすことで、さらにサービス提供のスピードアップを図りつつ、業務システム、住基システムでありますとか福祉システム等とのシステム間連携を推進して参りたいと考えております。すべての行政手続きを対象としておりますのは政令市初の取り組みとなっております、今後令和7年までに着実にオンライン化を進めてまいりたいと考えております。

次のページ、スマート申請について書いておりますが、オンライン化とともに、あるいはオンライン化が困難な手続きにつきましても、来庁予約、あるいは手続きのナビ、申請書の印刷機能を設けることによりまして、かかる時間や書類作成の手間の縮減を図りまして、窓口の混雑緩和を狙ってまいりたいと思っております。今年度は2つのモデル区におきまして、検証を実施中の状況でございます。

次のページにございますが、全て一足飛びには参りませんので、行政オンライン化・リモート化につきましては4段階に分けて進めていく計画を立てております。現在進めております電子申請に加えまして、今後は電子交付やプッシュ通信によるお知らせ機能の導入等を進めまして、一層の市民の利便性向上や業務負荷軽減、それをもって業務の効率化、市民の方への還元に繋げて参りたいと思っております。

最後になりますが、データ分析によります施策への反映、EBPMと言われるものですが、こちらの観点について1つご紹介いたします。大阪市総合コールセンター、なにわコールというものがございますが、こちらに問い合わせのありました1年間のデータ6万件近くを、自然言語処理を用いまして、どういった問い合わせ・ニーズが多かったのか、その分野でありますとか、内容につきまして、分析を実施いたしました。その結果、どこで手続きをするのか、あるいは、窓口への電話転送の依頼など、基本的な問合せが多い、あるいは、問い合わせの分野については水道、ごみといった特定の分野が多いということが数字をもって判明いたしました。これに対応する形で、今年10月に自動音声応答機能IVRの導入を決めまして、データ分析の結果、問合せの多かった「イベント」、「粗大ごみ」あるいは「水道」について、優先的にガイダンス案内をできるように取り組んでいこうとしております。

雑駁ではございましたけれども、現在の取り組み状況、事業をご紹介させていただきましたけれども、大阪市では市民QoLの向上、都市機能の強化、SDGsの達成といった観点をもって、こういった1つ1つの地道ではございますが取り組みを重ねまして、行政DXはもちろん、地域・都市のDX、そしてそれらは全て住民の皆様に還元できるといった取り組みにしていきたいと思っております。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

森山部長、ありがとうございます。

大阪府と大阪市のそれぞれのこれまでの取り組みですとか、これからの予定をご紹介させていただきました。では、ここで時間をとりまして、意見交換とさせていただきますと思います。

オンラインでご参加いただいております、先生方も含めまして、挙手でご意見ございましたら、ご表示していただけますと、助かります。いつもお願いして恐縮ですが、上山先生、いかがでしょうか。

(上山特別顧問)

はい。大阪市は従来は区役所でやるような手続きの IT 化の話が多かった。けれど、今回は各部、水道とか消防も含めた全部局が DX をどうを捉えてるかを悉皆調査していただいた。実はいろんなところでもかなりやっているとというのがわかってきて、よかったですと思います。行政 DX の定義は本庁 ICT 部がやるところと捉えちゃうと狭すぎる。各部の現場、特に技術系の人たちは地道にいろいろやってこられてるんですね。こういった状況はもっと情報公開して市民にも紹介されたらいいと思います。小さな自治体は割とこまめに発信してますけど、大阪市大きすぎて、発信することが多すぎる。しかしこういう先端的な動きがいろいろあるので、どんどん出していくべきだと思います。

ただ1個だけ物足りなかったのが、今日は発表になかっただけだと思いますけど、企業との連携です。これは大阪府の方はかなり意識している。自前では非常に難しいから公民連携というスタンスがはっきりしています。大阪市は、今日の資料が市民の皆さんに、頑張ってますと伝えるトーンだったせいかもしれません。企業から見ると、大阪市はものすごく魅力的な存在です。人口も多いし、職員のレベルも非常に高い。大阪府市全体がスーパーシティを進める上では大阪市の各部局、特に技術系の各部局が企業と積極的にコラボしたいというシグナルを出していただくのは非常に大事です。ひいてはの市民サービスにも戻ってくる。その辺の公民連携に関するスタンスみたいなところが今日は発表がなかっただけかもしれませんが、どんな感じかお伺いしたいです。

(森山大阪市 ICT 戦略室スマートシティ推進担当部長)

上山顧問ありがとうございます。大阪府市スマートシティ戦略におきまして、公民連携は1つの大きなテーマとして、大阪市においてもその点は、説明では言葉足らずでしたが、認識はしております。かつ、先ほどご紹介したような事業は、ひとつひとつ企業さんとタイアップしながら、企業さんのノウハウ・知見を使わせてもらいながら、取り組んでいるということになります。また、大阪府さんの OSPF で、スマートシニアライフの話がございましたけども、実際に区民の方々への展開という点におきまして、OSPF の企画事業に参加させていただき、各企業の方々の方々の力をもった、事業の推進というものをさせていただいております。

(鶴見大阪市 CIO 兼 ICT 戦略室長)

ICT 戦略室の鶴見です。ICT 戦略室では、これまでもテクノロジー系の企業とは協定を結んで、新しい技術について、我々が考えているような、検討しているようサービスや業務に適用できるのかどうかといったところを、やはり新しいテクノロジーですから、事前に検証したり、想定しているものと合致しているのかというのを見極める必要がありますので、これまでも協定を結んで、無償での実証を経たうえで、実装に向けて、これまで取り組んできていましたし、これからも今まさに検討しているような企業との話もあります。

ただ、上山顧問におっしゃっていただきましたように、ICT 戦略室としての取り組みはこれまでもしてきましたし、これからもしていくのですが、技術系部局にもそういった視野を広げて、企業とのコラボレーション、連携といったところを更に広めていくことは課題とっております。今回から技術系部局

との横断的なスマートシティという切り口での取り組みを進めていくようにしておりますので、そういったなかで連携して、企業との連携のあり方についても検討を深めていきたいですし、実行していきたいと思っております。以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。上山先生、引き続きありますか。

(上山特別顧問)

もう1つは、大阪府の方です。大阪府の取り組みもよくわかりましたが、資料2の29ページのいわゆる大阪版デジタル庁。これはぜひやるべきだと思う。しかしここに「半官半民の事業体についても選択肢とする」というふうに、ものすごく腰の引けたことが書いてある。半官半民の選択肢ということは、直営の可能性がまだ残っているという、そういう理解でよろしいのでしょうか。直営の余地も残したいという意見が庁内にもあるのでしょうか。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

まだ検討に入ったところですので、我々としましては資料にもお示ししているように、直営に限界があるということ課題認識として持っておりますので、我々が検討する方向性としましては、事業体を念頭に検討していきたいと考えております。

(上山特別顧問)

半官半民というのはどういう意味でしょうか。公益財団法人あるいは株式会社というふうに理解していいのでしょうか。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

選択肢はいろいろあると思いますが、今想定しておりますのは、株式会社を念頭においております。

(上山特別顧問)

わかりました。北海道なんか民間からも出資してもらって株式会社つくってやっているし、韓国もそうですよね。役所が直営でやるというのは、ほぼないと思います。

これは急いで検討する必要がある。再来年春に発足するにしたって、検討する体制をもう来年度作らないといけない。そうなる今年夏には予算とか組織の議論もしないといけない。もともとこういうものは、来年春に作れとってすぐに作れるべきだとは思いますが、普通に今の部の中で議論していても進まない。人事課と共同でタスクフォース作るとか、何か思い切った体制つくらないと、この半官半民というぼんやりとした議論のまま推移していくのはどうか。大阪版デジタル庁は、言い出してから1年近くたっています。そもそも検討体制が不備、あるいは内部で反対とかがあるのでしょうか。そのあたり突っ込んだ状況説明をいただきたい。ものすごく遅いと思います。どうですか。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

我々スマートシティ戦略部の中ではそういったもちろん反対はなくてですね、もちろん庁内全体でいますと、人事部局とかございますので、これからそのあたり議論を深めていって、私たちのめざすところ、できれば株式会社というところを念頭に関係部局と協議を進めていきたい。上山先生がそういうふうにおっしゃっていただけますと非常に後押しになりますので、検討を早めて、深めて、スピード感をもって進めていきたいと思います。ありがとうございます。

(上山特別顧問)

具体的な障害は何なのでしょう。役所の外に出すことに対する障害か。検討体制が不備なのか、それとも出すことに対する反対があるのでしょうか。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

市長にご発言がありますので、市長、よろしく願いいたします。

(松井大阪市長)

反対とか賛成とかどちらもないんですけどね、僕ちょっとこれ聞いたんですけど、デジタル庁を株式会社化して、株式会社は営利を求めていかないといけませんけれど、具体的に何をするのかよくわからないんです、まだ。そこまで中身が固まっているのか、固まった内容を小学生にもわかるように説明してほしいと言っているんですけど、そこがまだ説明を我々も聞けていない、これを具体的に進めようと思うと、今の ICT の部局だけでは無理なんで、財務部も含めてやらないといけないんですけど。具体性に欠けるとというのが今の僕の考え方です。

(上山特別顧問)

市長のその考え方はわかるんですが、過去の議論を見ていて、いわゆる都市 OS と ORDEN の話とがごっちゃになっていると思うんです。ORDEN を混ぜるからわからなくなる。混ぜなければ、北海道なんかもう数年前から株式会社にして、ちゃんと黒字で回っている。なので北海道の事例調査を財務とか人事の人も含めてタスクフォースをつくってやるべきだと思います。それはいかがでしょうか。これは知事かもしれませんが。

(吉村大阪府知事)

いったんまとめてこんなものを具体的にやるんだということを、わかりやすくまとめて、そして確かに役所で丸抱えは限界があるなというのは、感じるころではあるので、そういった意味では、きちんと役所に対して働いてくれる株式会社であることが必要だろうし、確かにいろいろ見ていると、今までの役所って、それぞれの役所、それぞれの部局、それぞれベンダーと契約して、非常に高コストのことを契約更新毎に当たり前のようにつけてきた。そこは変えられるということもありますし、役所のための株式会社にはなると思うんですけど、具体的にどんなものかというのをまとめて僕と市長に説明してもらいたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(上山特別顧問)

私はデジタル庁のことは ICT 部門だけではなかなか検討が進まないと思う。人事とか財政の人も入って、会社にしたらどうなってるんだと、北海道の例を実際に見に行行ってヒアリングして、財政人事の人が納得するような形で理解を進めていかないと、非常にこれは難しいと思う。わからない、という人が多すぎるんだけれども、ICT のことがわからないのか、株式会社のことがわからないのか、それもごっちゃになっていて、検討体制を作ること自体ができていない気がする。ICT 部門に説明しろというだけだとちょっと足りなくて、どういうものなのか、という研究を ICT 外の人も入ってやった方がいいと思う。組織づくりのプロは人事なので、スマートシティ部に組織の詳細設計をしたものを持ってこいと言っても、なかなか難しい。スマシ部は日常業務がものすごく忙しい。横断的に体制を作らないと検討すら始まらないという気がする。どうでしょうか。

(松井大阪市長)

北海道では株式会社でもう動いているわけですね。その会社がどういう業務内容で、どういうところで売上、収益をあげているか、それだけでもわかれば、大阪に適しているかどうかは、僕と知事とで判断して、そこに財務部と人事の職員を投入して、大阪にふさわしい形で、まずは必要かどうかも含めて判断しますよ。

(上山特別顧問)

ぜひ、そういう方向でお願いしたいんですけど。坪田部長いかがですか。

(坪田大阪府 CIO 兼 スマートシティ戦略部長)

ありがとうございます。おっしゃるようなまだ具体的なところまでは落ちてないんですけど、もともと私が発想した理由というのは、民間にできることは民間にという言葉がありますけれど、ICT 組織ほど、役所の本業の中でやっていくにふさわしくないものはない、というぐらい私、府庁に入って感じてまして、実際、大手民間企業の 8 割から 9 割ぐらいは ICT 組織を分社化し、外出し化しています。その理由というのは、経営の市場も違うし、人事制度も違うわけで、特に人材を確保するための競争力ということを目的にやっています。民間よりはるかにデジタル化が遅れている行政、役所が ICT 組織を、本業の中に抱え込んでいなければならない理由は、1 つもないと思っています。

先ほどご紹介したような、大阪府庁だけではないですけど、役所特有のデジタル化を阻む理由というものがいくつかあります。そうしたことを民営化によって一気に解決できるという可能性があります。北海道と違うのは、北海道は行政内部の業務の外出でしたけれども、我々は、そこに加えて、スマートシティ事業も一緒に外出し化したいと思っています。理由は、先ほどの副首都本部会議でも話題になりましたように、公民の連携という、やはり役所と一緒にコミットしていく、極力公金を投入せずに、民間のビジネスモデルとして、スマートシティのサービスを回していくというようなことを考えていくと、突き詰めていくと、民営化、半官半民、行政側が主導権を持って参加する、コミットする事業体が最終的に望ましい、理想的がというように考えております。また引き続き勉強してご報告させていただきます。

ます。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。阿多先生、このあとのデータ戦略のところでもよろしいですが、何かございませんでしょうか。

(阿多大阪市立大学 大学院工学研究科教授)

ひとつだけ。大阪市さんがやっているゴミの取り組みっていい取り組みだなと思って聞かせていただきました。これは元々ゴミの車両のデータを取ってきたものを、住民に開示することで、住民自身がゴミを出すタイミングを判断する余地を与えるという、今までのデータの出し方から一步踏み込んだなと感じています。こういったことをできるだけたくさんの中で、この事例は1つのきっかけだと思いますけれども、大阪市さんの中で他のデータでも、住民が色々な自分たちで判断するような手助けとなるような情報の開示の仕方というのを、広げていっていただけたらと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。オンライン参加の皆様いかがでしょうか。

最後にもう一度時間を取らせていただきますので、次の議題に移らせていただきたいと思います。

先ほど話題と関連するかもしれませんが、資料4をお願いいたします。大阪データ戦略について説明させていただきます。

最初は振り返りになっておりまして、前回の第8回会議で、これまで住民サービス系のモビリティですか、データヘルス等のサービス展開あるいはパートナーズフォーラムでの連携体制等を具体的に検討してございましたし、今後もこれは当然広げていくわけですが、データの重要性というところに着目しておりまして、今後戦略 Ver.2.0 の中でもデータの利活用というのは広げていきたいなど。

次の3ページは、データはこういうものがありますよというものですので、飛ばします。

4ページはですね、大阪府の方で行政データの利活用について研究するために、府庁内の行政データについて悉皆調査をいたしました。従前のデータの調査といいますと「オープンデータにできますか」という聞き方が一般的だったのですが、そうではなく、すべてのデータについていったん悉皆調査をしています。

簡単に結果ご紹介しますと、左の円グラフにありますとおり、公開できますかという問いに、約4割の部局が公開できると答えていただいております、今のオープンデータの数と比較しますと、8倍に当たりまして、そういう意味ではなぜオープンデータできていなかったのかという話にもなりますが、今後公開できるというものを、どんどん府のサイトの方でオープンデータ化していったり質と量を増やしていきたいと思っております。

一方ですね、左側の円でいいますと、オレンジ部分のクローズデータですが、このクローズデータの方が企業や大学も含めて価値が多いのではないかと考えておりますが、こうしたクローズデータにつきましても、研究等の目的であれば、66%の活用について、要相談も含めて考えてもいいよということになっておりますので、行政データの利活用はこれから充実していきたいと思っております。

次のページが、府の紹介で恐縮ですけれども、オープンデータサイトをリニューアルしようと思っています。3つのメリットを示しておりますけれども、これまでは単にオープンデータを羅列しているだけのサイトだったんですけれども、検索できるような機能ですとか、オープンAPIというんですけれども、データにすぐアクセスできるような、二次利用が可能になる機能ですとか、データを一括アップロードする機能を付加しております、職員の負担軽減に寄与すると。

加えて、市町村に声掛けをさせていただきまして、もともとオープンデータができていない市町村が結構あったんですけれども、そういったところに府の方からご協力をお願いして、26団体にありますようなところを、一括してオープンデータ化するというところにこぎつけております。中身は強弱あるんですけれども、一旦これで、元々オープンデータをしているところもありますので、おおむね府域全体のオープンデータ化が進んだということになります。

最後のページですけれども、先ほどちょっと話題にもなりました、大阪の広域データ連携基盤「ORDEN」と呼んでおりますけれども、その機能について簡単にご紹介していきます。

入口の広域コミュニケーション基盤ですとか、真ん中の広域データ連携基盤ですとか、データプールのような機能を備えて、府域全体の標準化や広域化を実現していきたいと。右上にありますとおり大阪万博ですとかスーパーシティのサービスなんか、このデータ連携基盤で広く展開していくということを想定しております、いま「あり方」の検討の段階ですので、今後この検討を深めて参りたいと思います。

以上が私のほうからの説明になります。

では、あのこの件につきまして、ご意見ございますでしょうか。

阿多先生、何かございましたらご意見お願いできたらと思います。

(阿多大阪市立大学 大学院工学研究科教授)

ありがとうございます。

この件なんですけれども、多分一番コメント出さんなあかんのは一番最後のページだと思うんですけども、これやはり作ったものをどういうふうな形で利用してもらうかっていった所をやはり見据えた上で、仕掛けだけ作って利用者がなかなか増えへんっていうのが、なかなか、それはなんのために作ったんやって話で、いかにこれ広く市民や府民の皆さんに使っていただくかっていうところの部分の、出口の部分のインターフェースですね。その部分については、少し合わせて考えていただければな、というふうに思ひまして、先ほど府市の取り組みでも、よく住民からもたくさんのお問い合わせがあったりとかいうのがあれば、そういった問い合わせのまずコミュニケーション基盤として使ってみるとか、そういったことも含めてですね、たくさんの人に使ってもらおうというところが、まず基盤としてどうやって実現するのかっていうことについては、ご検討をお願いできればと思います。はい、よろしく願います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。他の方がいかがでしょうか。上山先生いかがでしょう。

(上山特別顧問)

はい、ORDEN の検討は企業の人も入ってくれて全国的にもすごく注目されている。スーパーシティが取れたら一気に加速して検討が進むことを期待しています。その時に大阪市役所が持っている豊富な行政データがここに入ってくることが大切です。大阪全体の OS を魅力的にすることは、企業から協力を得る時にも重要だと思います。スーパーシティ自体は大阪府市で一緒にやっているのですが、あれの1つの限界は夢洲とうめきたに地域を区切っていることです。

この都市 OS については広がり意識して周りに展開することというのは、国の方も言っている。だからあの2つの地域以外のところに、どう展開するかイメージ作りを大阪市の方でしっかりとやっていただきたい。今日さきほどの副首都推進本部会議でも申し上げたのですが、大阪のグランドデザインを考える時に、まさにこの ORDEN の議論をしてなくてはいけない。役所の縦割りの中ではどうしても ICT とかスマートシティは、都市づくりと別のところで検討するというふうになっちゃう。しかし都市インフラの構築は田中副知事、高橋副市長のところを軸に、いわゆるハードな都市づくりに匹敵するソフトインフラづくりだということで、これは連携して取り組んでいただきたいなと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。他の皆様いかがでしょうか。

では、時間も押しておりますので、そしたら議題1と議題2含めまして、知事、市長からご意見ありましたらお願いいたします。

(松井大阪市長)

せっかくなんで、今日の会議で一番すぐに取り組むべきところで、市町村間の、府内市町村間のデジタル格差っていうのが、明確に出てきたわけですが、課題で。それを今、大阪市の ICT 戦略室がよくやってくれて、都市機能ランキングも、これも東京を除いて一位になったと、これは ICT の色々な取り組みが評価された。で、この大阪市レベルの役所の中での ICT 活用のどこまでをね、各市町村が求めているのか、どこまでやれるのか、それからそのやることに対する課題は、人材なのか、お金なのか、これ調査してもらわないとできないので。そして、これを誰が、どこが、大阪府で調査してもらうのか、で調査した結果、我々大阪市の ICT 戦略室で作ってきたものだから、今度それをいかにして伝えるのかということ。具体的に課題整理とそれから役割分担を明確にしてもらいたいと思います。お金が足りなかったらどこのお金を引っ張ってくるのかというのもあるしね。そもそも市町村がやる気があるのかというところをまず聞いてもらわないと。大阪市のやっていることを例えば、人口5万人ぐらいの市町村でやるとなると相当のマンパワーもいるとか、そこまで必要ないというのがあるので、それを一回調査して、整理してもらわないと。大阪市のやっていることを広げろ、広げろ、だけでは進まないと思うので。どうして広げていくかというのは、相手のニーズをしっかりと確認してもらいたい。これを大阪府がやるということなら、それをいつまでにやるかということで、また報告してもらいたいと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

はい、わかりました。大阪府の方でしっかりと調査をしていきたいです。ありがとうございます。知事いかがでしょうか。



(吉村大阪府知事)

僕からは個別案件で、民間との共同で出てきましたけれども、高齢者の皆さんのサービスのタブレットの話、あれ非常に可能性のある話だと思っています。もちろん課題もあると思うんですけど、可能性もある話だと思っていて、今の現状って言ったらワクチンひとつやっただとしても高齢者の皆さんが、予約がネットで取れないよと、今まさにこれが現状です。これからどんどん高齢化も進んでいって 2025 年 75 歳の人もものすごく増える、まさに若い世代と高齢者の皆さんとの情報格差を埋めていって、高齢者の皆さんにこの住みやすい社会をつつてくのが非常に重要だし、健康で長生きしてもらってという意味でも非常にこのデジタルっていうのは実は役に立つと思んですよね。

デジタルっていうと、どうしても高齢者の皆さんアレルギーというか拒絶反応を起こす人もいますけど、元々デジタルの目的って、難しくするんじゃなくて、その人にとって便利かどうかっていうところだと思うんですよ、デジタル化が目的じゃなくて、その人にとって便利かどうかというところだと思うので、高齢者の皆さんに非常にわかりやすいタブレットで、さっきのいろんなサービスを受けれる、見守りサービスがあるとか、あるいは認知症予防になるとか、それを高齢者に向けた、高齢者の皆さんのレベルというか、そこに合わせて、実はデジタルサービスを受けれているっていうことは、非常に高齢者の皆さんにとっても有意義だし、たぶんこれ企業にとっても非常に市場があるところだと思います。市場がある分、色んな営利が発生するから、そこは役所でグリップせんあかんところはあるんですけど、非常に可能性のある分野だなと。

子ども達にタブレットはどんどん配って、教育やってるわけですけど、高齢者の皆さんにだってタブレットを配ってですね、よりいろんなサービスを受けて、健康に楽しく生きていけるように、その入口部分をデジタルでどんどん紹介していくっていうのは非常に有意義だと思います。

ただ、もちろんその、どんどんお金、税を投入してやるわけにはいきませんから、ここは民間と上手く連携をして、市場性もあるところだから、費用負担をできるだけ民間にも出してもらって、高齢者の皆さんは、ある意味、例えば無償でタブレットを受けて、そこでいろんなサービスが受けられる、これは大阪府の全域でできると思うんで、ちょっとここ最初いろんな試験事業から始まるかもしれませんが、ちょっと一歩踏み込んでやってもらいたいと思います。

今まで高齢者のサービスっていったら例えば、いろんな敬老パスとか、そういう目に見えたものが多いんですけど、税をそんなに投入しなくても高齢者の皆さんのサービスをよくする方法ってあると思うんで。ちょっとここの高齢者の皆さんへの住民サービスを向上させるタブレット配布事業、ちょっとここはスピード感持って掘り下げてもらいたいと思うんで、よろしくお願いします。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

そうしましたら、もう時間の方が参りましたので、オンラインの皆様よろしいでしょうか。

まとめに入らせていただきます。今日、色々議論いただきましたけれども、いくつか議論ありましたけれども、大きく2点あるかなと思います。

市長の方からご指摘いただきました、市町村格差を埋めるための推進について、人材が必要なのか、

お金が必要なのか、課題整理と役割分担、そういったものを府の方でまずは調査をさせていただいて、お示しさせていただく。

2つ目は先ほど、知事の方からご指摘をいただきました、スマートシニアライフ事業でございますけれども、これは非常に課題もありますけれども、非常に有意義な事業というふうにご指摘いただきましたので、これをより展開していくように、一步踏み込んでという言葉もありましたけれども、高齢者の利便性ですとか、ビジネスの方へ展開するようなことも含めまして、より議論・検討を深めてスピード感を持って検討していくということだったと思います。

その他にいくつかありましたけれども、すみません、では部長。

(坪田大阪府 CIO 兼 スマートシティ戦略部長)

あと、もう1つ重要なことが、ご指示いただきましたように、大阪府のスマートシティ戦略部を外出して半官半民にした場合に、何の業務を府庁に残して、どのような業務を外出しするのかというようなところの具体化を、また後日お示ししたいと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

はい、では、以上ですすみません、段取りが悪くて長くなりましたけれども、本日の会議を終了させていただきます。

次回の会合につきましては、改めて事務局の方から調整をさせていただきます。

本日は長時間にわたりまして、どうもありがとうございました。以上になります。